

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	独立行政法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局	文部科学省科学技術・学術政策局		担当課室	①基盤政策課 ②科学技術・学術戦略官付(地域科学技術担当)		①基盤政策課長 板倉 周一郎 ②科学技術・学術戦略官 増子 宏
会計区分	一般会計		上位政策	①科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成 ②地域における科学技術の振興		
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人科学技術振興機構法第18条		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>科学技術振興機構(JST)の設置する施設・設備の整備充実を図るために要する経費をJSTに対して補助することにより、もって科学技術の振興を図ることを目的とする。</p> <p>①「最先端の環境科学技術に関する情報発信機能の強化」 環境問題に対する国民の意識の醸成及び環境科学技術に関する国民の理解の向上を図る。</p> <p>②「地域産学官共同研究拠点整備事業」 産学官共同研究等により、地域の中堅・中小企業や地域社会に対して、これまでの研究成果の展開を加速することにより、科学技術を活用した地域活性化を実現する。</p>					
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>科学技術振興機構に対して、以下の取組を実施するための施設・設備の整備充実に係る経費を補助する。</p> <p>①環境に関連した情報技術分野および技術革新分野に関し、全国の科学館へ巡回展示を行う展示パッケージを開発するとともに(地方科学館展示支援(環境関連巡回展示))、環境問題に関する地球規模の情報を発信し伝えることが出来る、日本科学未来館のシンボル展示であるジオ・コスモスを、より効果的に多くの情報発信ができる展示へと改修する(環境展示開発)。</p> <p>②自治体・大学・産業界からの提案を踏まえ、地域の強みを活かした産学官共同研究の実施や地域企業への成果の普及、中堅・中小企業の技術高度化の支援、高度技術者の養成等に取り組むための研究設備・装置を整備する。</p>					
実施状況	<p>①入札手続きを進め(一部の経費等を除き、ほぼ全額について、契約締結済(9件))、現在、開発・製作段階にある。</p> <p>②各地域からの提案を審査し、40地域を採択。各地域の実施計画に基づき、研究設備の整備に係る官報公告や入札説明会等を進めている。</p>					
予算の状況(単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			27,650	98	142
	執行額			0		
	執行率			0.0%		
	総事業費(執行ベース)			0		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>・JSTに対して、定期的に事業の進捗状況・予算の用途を聴取。</p> <p>・①については、文部科学省において、JSTが実施する入札等の進捗情報を随時聴取。また、JSTにおいては、外部有識者を含めた総合評価落札方式によって一般競争入札を実施するとともに、業務単位毎に進捗状況を確認し完成時には現場検収を行うことにより落札先における予算の用途を適切に把握している。</p> <p>・②については、JSTにおいて、外部有識者で構成される委員会により地域からの提案を審査し、事業内容を精査。</p>				
	見直しの余地	引き続き、JSTに対して、定期的に事業進捗状況・予算の用途を聴取し、その妥当性・必要性を厳しく精査。				
予算監視・効率化の所見	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、イノベーション創出の源泉となる知識の創出から研究成果の社会・国民への還元への推進等に取り組む科学技術振興機構の施設・設備の整備に必要な施設整備費補助金を支出するものである。</p> <p>2. 所見: 計画的な整備を着実に実施する観点から現状を維持した上で、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保するとともに、予算の硬直化を防ぐため、後年度負担も念頭に整備内容を精査することにより、事業の効率化を一層進めるべきである。また、多額を繰り越した平成21年度予算を速やかに執行すべきである。</p>					
補記	<p>○平成21年度予算は、 ①新技術の導入による設計変更、契約変更等の手続に不測の日数を要したため、予算額13.5億円のうち、契約差額を除く12.7億円を平成22年度に繰越し。 ②地域の特色を活かす事業とするため、公募に係る基本方針の策定に時間を要するとともに、地域に対する提案の修正依頼及び修正後の提案の審査を行うことにより、不測の日数を要したため、予算額263億円全額を平成22年度に繰越し。</p> <p>○平成22年度以降は上記記載の項目とは別の保有施設の改修に係る経費</p>					